

竹富町最低制限価格取扱要領

令和 4 年 7 月 1 2 日

訓令第 11 号

(趣旨)

第 1 条 この要領は、本町が発注する建設工事及び建設工事に関連する業務委託の契約に係る競争入札において、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 10 第 2 項(同令第 167 条の 13 において準用する場合を含む。)及び竹富町契約規則第 7 条第 1 項の規定に基づく最低制限価格の設定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象)

第 2 条 最低制限価格を設定する契約は、予定価格が 1,000 万円以上の建設工事及び予定価格が 500 万円以上の業務委託(測量業務、建築関係の建設コンサルタント業務、土木関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務、磁気探査業務及び補償関係コンサルタント業務をいう。以下同じ。)を対象とする。

2 町長は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、最低制限価格を設定しないことができる。

(定義)

第 3 条 この要領において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 最低制限基準価格 最低制限価格の決定を行う場合の算出の基礎となる額をいう。
- (2) 最低制限価格 最低制限基準価格に第 6 条第 2 項の規定により決定された係数を乗じて算出した価格(小数点以下切り捨て)をいう。

(最低制限基準価格の設定)

第 4 条 最低制限基準価格は、次の各号により算出した額とする。

(1) 建設工事の場合

予定価格算出の基礎とした設計書等に基づき、次に掲げる方法で算出した額の合計を目安として設定するものとする。ただし、その額が予定価格の10分の7に満たない場合は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。

- ① 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- ④ 一般管理費の額に10分の6.8を乗じて得た額

(2) 業務委託の場合

別表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、予定価格算出の基礎となった同表①から④までに掲げる額の合計額とする。ただし、その額が予定価格の10分の7に満たない場合は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。

- 2 建設工事及び業務委託の性質上、前項の規定により難しいものについては、同項の規定にかかわらず、予定価格の10分の7以上で適宜の額とする。

(最低制限基準価格調書の取扱い)

第5条 最低制限基準価格設定者は、前条の規定に基づき設定した最低制限基準価格を最低制限基準価格調書(別記様式)に記載した上で、封筒に入れて封印し、入札執行者は、開札の際にこれを開札場所に備えなければならない。

(最低制限価格の決定方法)

第6条 入札執行者は、入札参加者の中から、係数番号の抽選を行う者(以下「抽選者」という。)を抽選により選出するものとする。

- 2 抽選者は、入札執行人の指示に従い、係数番号の抽選を行うものとする。
- 3 次項に定める係数は、前項の規定により抽選した係数番号を次の表の左欄に掲げる係数番号の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる係数とするものとする。

係数番号	係数
1	0.995
2	0.996
3	0.997
4	0.998
5	0.999
6	1.000
7	1.001
8	1.002
9	1.003
10	1.004
11	1.005

4 入札執行者は、前項の規定により係数を決定した後、決定した係数番号及び最低制限基準価格に当該係数を乗じて算出した最低制限価格を最低制限基準価格調書に記載し、入札立会人にその内容の確認と署名を求めるものとする。

(最低制限価格の公表)

第7条 入札執行者は、落札者の決定後、開札場所において、最低制限基準価格、最低制限価格及び前条第2項の規定により決定した係数を公表するものとする。

附 則

この訓令は、公布の日から施行し、令和4年8月1日以降に公告又は指名の通知を行う工事等について適用する。

別表

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に 10 分の 4.8 を乗じて得た額	
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に 10 分の 6 を乗じて得た額	諸経費の額に 10 分 6 を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に 10 分 9 を乗じて得た額	一般管理費等の額に 10 分の 4.8 を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に 10 分の 8 を乗じて得た額	諸経費の額に 10 分の 4.8 を乗じて得た額
磁気探査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に 10 分の 8 を乗じて得た額	諸経費の額に 10 分の 4.8 を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	一般管理費の額に 10 分の 4.5 を乗じて得た額

最低制限基準価格調書

工 事 名

工事場所

上記の入札に係る最低制限基準価格を、下記のとおり定める。

年 月 日

職 名

氏 名

印

記

最低制限基準価格（税抜き価格）

金 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

抽選係数番号

--

係数番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
係 数	0.995	0.996	0.997	0.998	0.999	1.000	1.001	1.002	1.003	1.004	1.005

最低制限価格＝最低制限基準価格（税抜き価格）×係数

金 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

立会人署名欄

--